

土地の利用履歴等調査概要

平成 30 年 6 月

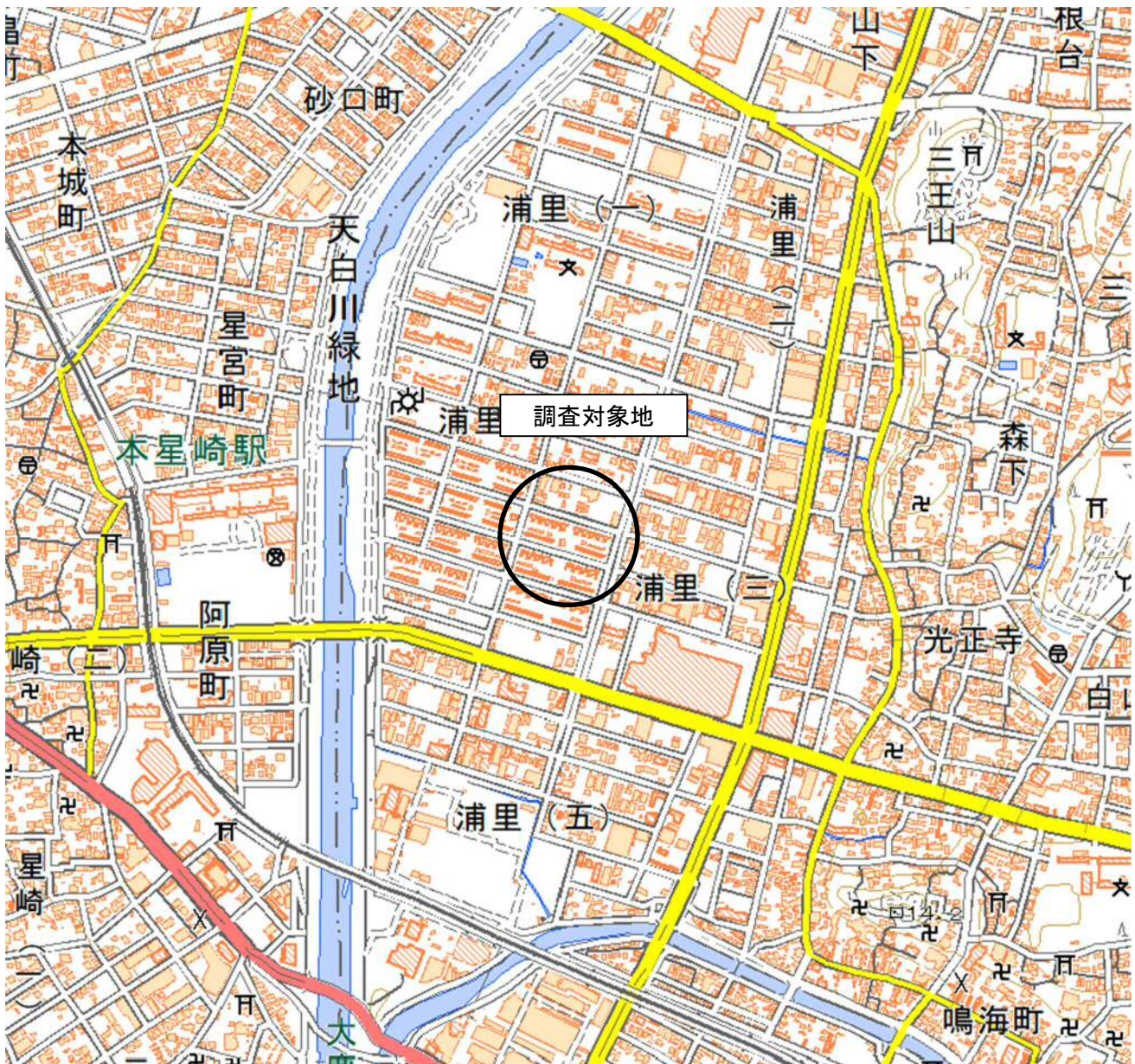
【目次】

1. 調査対象地	1
2. 調査期間	1
3. 土地利用履歴調査結果概要	2
4. 地形・地質調査及び活断層調査	7

1. 調査対象地

- (1) 所在地番 愛知県名古屋市緑区浦里四丁目 227 番
- (2) 地目 宅地
- (3) 敷地面積 約 6,577.67 m²
- (4) 所有者 愛知県

<調査対象地位置図>



地図データ出典：国土地理院

2. 調査期間

平成 30 年 6 月 22 日～平成 30 年 6 月 27 日

3. 土地利用履歴調査結果概要

(1) 調査項目、調査内容及び調査方法

調査項目	調査内容
登記簿等による土地利用履歴調査	調査対象地内の土地のうち、主な土地について、全部事項証明書、閉鎖登記簿謄本等を収集し、所有者の変遷、地目の調査を行った。
地図、航空写真による土地利用履歴調査	調査対象地及びその周辺地域の資料(旧地形図、旧住宅地図及び航空写真)を収集し、土地利用の変遷の調査を行った。
現在の調査対象地及び周辺の土地利用状況の調査	調査対象地及びその周辺地域の現地調査により、現在の土地利用状況の調査を行った。
有害物質使用特定施設の設置や、管理有害物質の使用履歴等の調査	上記各種資料の確認及び現地調査により、水質汚濁防止法第2条第2項に規定する有害物質使用特定施設又は有害物質使用届出施設の設置や管理有害物質の使用等の履歴についての調査を行った。

(2) 調査資料

調査資料	入手方法
全部事項証明書、(移記)閉鎖登記簿謄本	名古屋法務局熱田出張所 発行
旧地形図	愛知県図書館所蔵旧地形図 確認
旧住宅地図	愛知県図書館所蔵旧住宅地図 確認
航空写真	国土地理院所蔵航空写真 確認
調査対象地及びその周辺地域の現況写真	現地調査時に撮影 (平成30年6月22日)

(3) 調査結果概要

① 登記簿等による土地利用履歴調査

調査対象地の全部事項証明書、(移記)閉鎖登記簿謄本及び土地台帳による調査結果は下表のとおりである。

地番	時期	登記変更事由	地目
浦里四丁目 227 番	昭和 57 年 6 月 20 日	土地区画整理法による換地処分	宅地

浦里四丁目 227 番土地は、昭和 57 年 6 月 20 日に土地区画整理法の換地処分により全部閉鎖となった土地（鳴海町字一色 19 番、20 番 1、20 番 2、21 番、22 番、23 番 1、23 番 2、23 番 3、23 番 4、23 番 5、23 番 6、23 番 7、23 番 8、23 番 9、24 番 1、24 番 2、24 番 3、25 番 1、25 番 2、26 番）上に換地された土地である。

(移記)閉鎖登記簿謄本及び土地台帳により、換地処分以前の土地の地目は、下表のとおり、全て田であることが確認できた。

地番	地目変更時期	変更地目	前地目	
鳴海町字一色	19 番	昭和 57 年 6 月 20 日 (換地処分)	宅地	田
	20 番 1	昭和 57 年 6 月 20 日 (換地処分)	宅地	田
	20 番 2	昭和 57 年 6 月 20 日 (換地処分)	宅地	田
	21 番	昭和 57 年 6 月 20 日 (換地処分)	宅地	田
	22 番	昭和 44 年 9 月 30 日	宅地	田
	23 番 1	昭和 57 年 6 月 20 日 (換地処分)	宅地	田
	23 番 2	昭和 53 年 3 月 3 日	宅地	田
	23 番 3	昭和 44 年 7 月 16 日	宅地	田
	23 番 4	昭和 51 年 3 月 3 日	宅地	田
	23 番 5	昭和 51 年 2 月 13 日	宅地	田
	23 番 6	昭和 51 年 5 月 6 日	宅地	田
	23 番 7	※昭和 51 年 3 月 18 日に 23 番 4 から分筆		
	23 番 8	※昭和 51 年 3 月 18 日に 23 番 4 から分筆		
	23 番 9	※昭和 51 年 3 月 18 日に 23 番 4 から分筆		
	24 番 1	昭和 57 年 6 月 20 日 (換地処分)	宅地	田
	24 番 2	昭和 54 年 7 月 30 日	宅地	田
	24 番 3	昭和 54 年 7 月 30 日	宅地	田
	25 番 1	昭和 57 年 6 月 20 日 (換地処分)	宅地	田
25 番 2	昭和 57 年 6 月 20 日 (換地処分)	宅地	田	
26 番	昭和 57 年 6 月 20 日 (換地処分)	宅地	田	

② 地図、航空写真による土地利用履歴調査

旧地形図、旧住宅地図及び航空写真による調査対象地の土地利用履歴の調査結果は下表のとおりである。

調査対象地及びその周辺地域は、昭和 40 年頃までは、概ね田として利用されていたことを旧住宅地図（昭和 36 年等）、旧地形図（明治 33 年等）航空写真（昭和 20 年等）により確認した。昭和 42～43 年以降、現在に至るまで調査対象地は公営住宅（愛知県営鳴海住宅）の敷地として利用されていたことを旧住宅地図、旧地形図及び航空写真により確認した。

年代	根拠資料		調査対象地土地利用状況
1900 年代	旧地形図	1900 年（明治 33 年）	田
1910 年代	資料なし		
1920 年代	旧地形図	1923 年（大正 12 年）	
1930 年代	旧地形図	1935 年（昭和 10 年）	
1940 年代	旧地形図	1942 年（昭和 17 年）	
	航空写真	1945 年（昭和 20 年）	
1950 年代	旧地形図	1951 年（昭和 26 年）	造成中
	航空写真	1958 年（昭和 33 年）	
1960 年代	旧住宅地図	1961 年（昭和 36 年）	
	航空写真	1963 年（昭和 38 年 5 月）	
	航空写真	1965 年（昭和 40 年 8 月）	
	旧地形図	1965 年（昭和 40 年）	
1970 年代	旧住宅地図	1967 年（昭和 41 年 12 月発行）	公営住宅
	航空写真	1968 年（昭和 43 年 5 月）	
	旧住宅地図	1971 年（昭和 46 年）	
1980 年代	旧地形図	1971 年（昭和 46 年）	
	旧住宅地図	1971 年（昭和 46 年）	
	航空写真	1976 年（昭和 51 年）	
1990 年代	旧地形図	1982 年（昭和 57 年）	
	旧住宅地図	1984 年（昭和 59 年）	
	航空写真	1985 年（昭和 60 年）	
2000 年代	旧地形図	1990 年（平成 2 年）	
	旧住宅地図	1994 年（平成 6 年）	
	航空写真	1995 年（平成 7 年）	
2010 年代	旧住宅地図	2004 年（平成 16 年）	
	航空写真	2007 年（平成 19 年）	
2010 年代	住宅地図	2015 年（平成 27 年）	

③ 現在の調査対象地及び周辺の土地利用状況の調査

a) 調査対象地の土地利用状況

愛知県営鳴海住宅として利用されている。

調査対象地の現在の土地利用状況



北西方より調査対象地



北東方より調査対象地



南西方より調査対象地



南東方より調査対象地

b) 周辺の土地利用状況

調査対象地の北側には市道を挟んで戸建住宅、店舗、駐車場が、西側及び南側には市道を挟んで愛知県営鳴海住宅が、東側には市道を挟んで水路が存する。

④ 有害物質使用特定施設の設置や、管理有害物質の使用履歴等の調査

調査対象地は、①登記簿等による土地利用履歴調査、②地図、航空写真による土地利用履歴調査及び③現在の調査対象地及び周辺の土地利用状況調査の各調査結果より、昭和 42～43 年頃より現在に至るまで愛知県営鳴海住宅の敷地として利用されてきており、それ以前は造成期間中を除き、田であったと判断される。

従って、調査対象地については、土壤汚染の可能性が考えられる工場等の立地の履歴は見られない。また、土壤汚染対策法に規定する要措置区域及び形質変更時要届出区域の指定、並びに、水質汚濁防止法の有害物質使用特定施設及び下水道法の特定施設の届出はなされておらず、土壤汚染対策法施行後において、調査対象地に土壤汚染を生じさせるおそれがあると思われる施設が存在したことも確認されなかった。

⑤ 土地利用履歴調査結果まとめ

上記調査結果より、調査対象地は、昭和 42～43 年頃より愛知県営鳴海住宅として利用されてきており、かつ、調査対象地については、土壤汚染対策法に規定する要措置区域及び形質変更時要届出区域の指定、並びに、水質汚濁防止法の有害物質使用特定施設及び下水道法の特定施設の届出はなされておらず、調査対象地に土壤汚染を生じさせるおそれがあると思われる施設が存在した履歴はないと考えられることから、調査対象地において土壤汚染が存する可能性は低いと考えられる。

4. 地形・地質調査及び活断層調査

(1) 調査項目、調査内容及び調査方法

調査項目	調査内容
調査対象地周辺の地形・地質概要	調査対象地周辺の地形・地質に関する資料（地形分類図、表層地質図）を収集し、地形・地質に関する概況調査を行う。
調査対象地周辺の活断層	調査対象地周辺の活断層に関する資料（活断層図）を収集し、地形・地質に関する概況調査を行う。

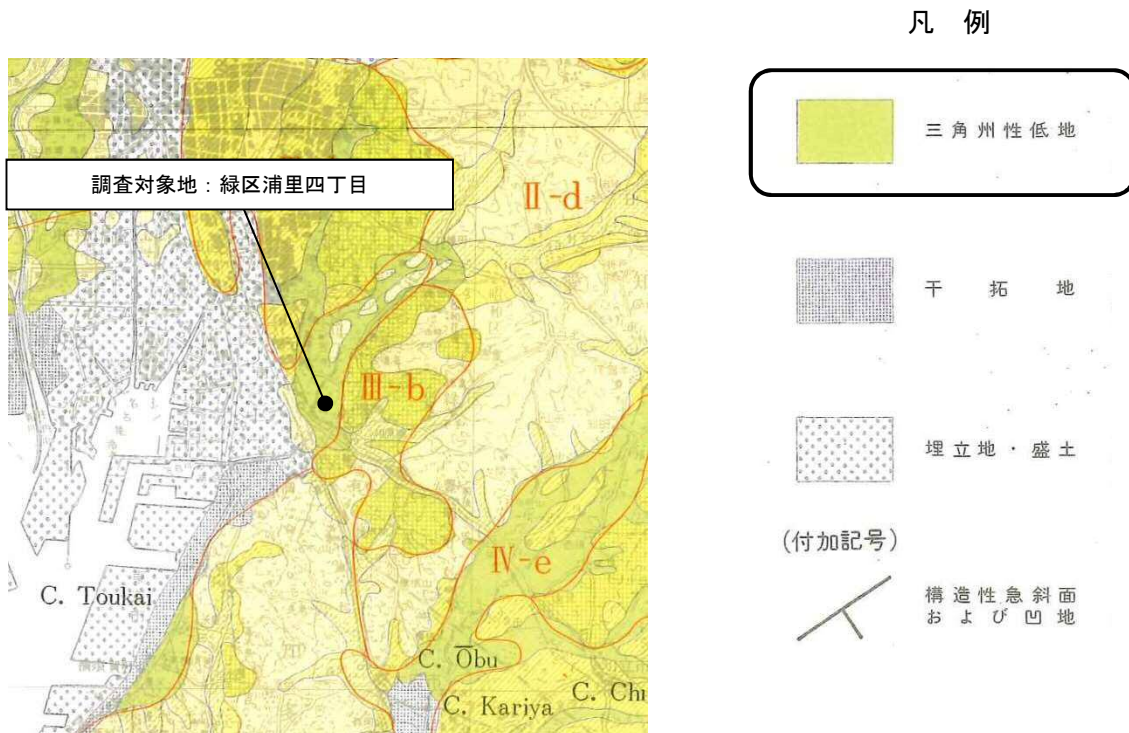
(2) 調査資料

調査資料	資料名
地形分類図、表層地質図	土地分類図（愛知県）1974年 経済企画庁総合開発局国土調査課
活断層図	産業技術総合研究所 2007 活断層データベース

(3) 調査結果概要

① 地形概要

下図に示されるとおり、調査対象地の地形地域区分は「伊勢湾北部デルタ」に属しており、三角州性低地に位置する。



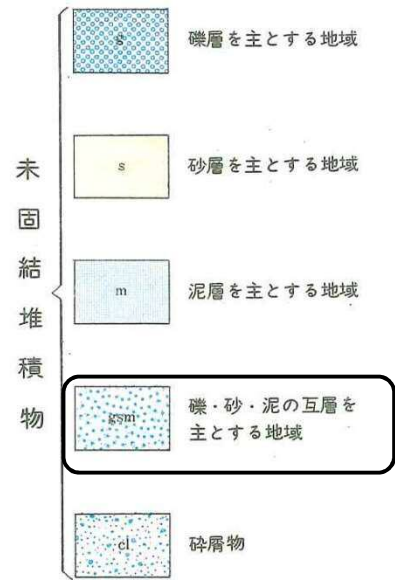
資料出典：土地分類図（愛知県）1974年 経済企画庁総合開発局国土調査課

② 地質概要

下図に示されるとおり、調査対象地の表層地質は、大部分が泥・砂・礫の不規則な互層からなる沖積平野の部分および大部分が同様の互層からなる洪積層、主に洪積台地をつくる互層である「未固結堆積物」から形成される。



凡例



資料出典：土地分類図（愛知県）1974年 経済企画庁総合開発局国土調査課

③ 活断層位置概要

下図に示されるとおり、調査対象地は活断層の直上付近ではないが、調査対象地から西方約 800m 付近に、愛知県西部をほぼ南北方向に延びる笠寺活動セグメントが存している。



資料出典：産業技術総合研究所 活断層データベースより転載